



STAR'S REPORT

2024年12月期 中間報告書

スター精密株式会社

証券コード: 7718

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2024年12月期中間期(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2024年9月

代表取締役社長 **佐藤 衛**



> 当中間期の業績について

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の金融の引き締め政策の長期化などによるインフレの鈍化傾向がみられるなか、全般に景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では依然として金利の高止まりなどによる景気後退の懸念が続き、欧州では中央銀行(ECB)が利下げに転じるなどの変化が見られたものの、中国における不動産市況の低迷などによる景気全般の停滞や、わが国においては為替相場の円安進行などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が

続きました。

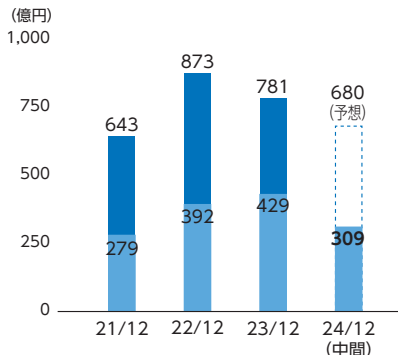
当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般に低調に推移しました。また、主力の工作機械の需要は米国、欧州および国内で低調に推移し、中国においては力強く回復が進みました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は、全体に為替の円安による影響を受けたものの、主に工作機械の売上が大幅に減少したことから309億8千6百万円(前年同期比27.8%減)となりました。利益につきましては、

連結業績ハイライト

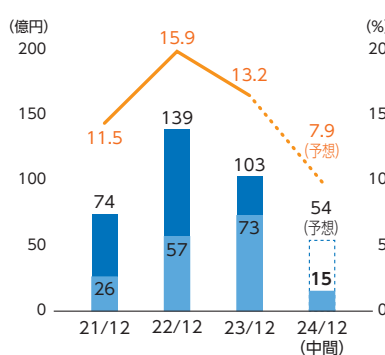
売上高

■ 中間 ■ 通期



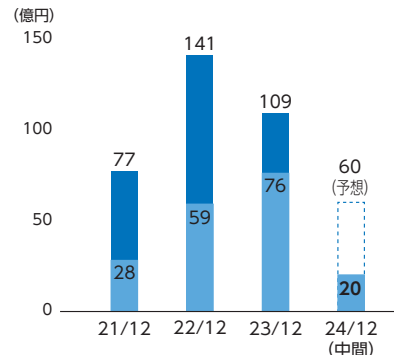
営業利益/営業利益率

■ 中間 ■ 通期 — 営業利益率(%)



経常利益

■ 中間 ■ 通期



営業利益は15億4千8百万円(同79.0%減)、経常利益は20億8百万円(同73.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、未実現利益に係る税効果会計の影響により税負担が増加したこともあり5億8千4百万円(同88.8%減)となりました。

> 通期の見通しについて

通期の業績予想につきましては、為替の円安の影響を受けるなか、主に工作機械事業の中国向けの販売が好調に推移するものの、米国や欧州市場などの市況の回復が遅れる見込みとなることから、売上高は680億円(前期比13.0%減)と減少となり、また、利益につきましても、営業利益は54億円(同47.8%減)、経常利益は60億円(同45.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(同54.7%減)と大幅な減少を見込んでおります。見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、米ドルは140円、ユーロは155円であります。

> 株主還元について

株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、累進的な安定配当として1株につき年間60円以上を継続し、自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を方針とし実施することを利益

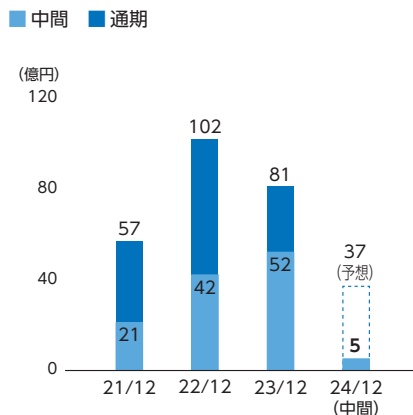
還元の基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たりの中間配当は、前期の中間配当と同額の30円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、前期と同額の30円を予定しております。これにより中間配当とあわせた当期の年間配当予想は、前期と同額の年間60円を予定しております。

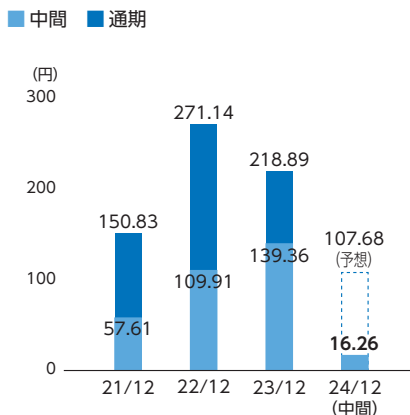
また、本年5月14日開催の取締役会において、本年2月9日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で示した対応方針に基づき、業績のシクリカル性や今後の成長投資を考慮した自己資本水準や資本構成等を見直した結果、成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を図るため総額100億円、総数600万株(上限)の自己株式取得の決議を行い、5月15日から6月30日までに総額49億円(取得株式総数250万株)の自己株式の取得を行いました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

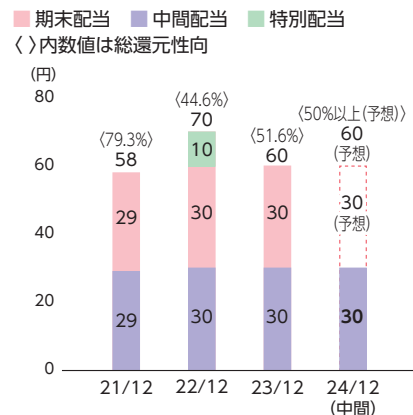
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

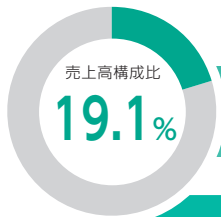


1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり配当額・総還元性向





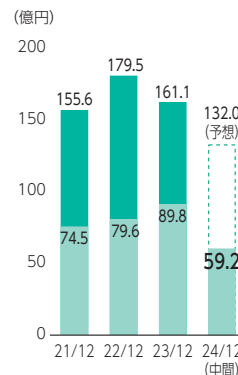
特機事業



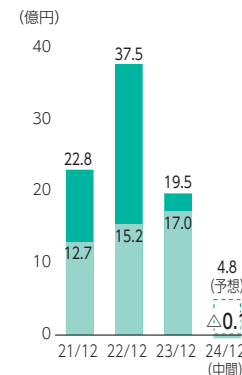
▶ 当中間期のポイント

- 米国市場は、mPOS需要の低迷により売上は大幅に減少
- 欧州市場は、市況が堅調に推移し、売上は前年同期並み
- 国内市場は、市況が堅調に推移するなか、主には2023年12月期第2四半期の株式会社スマート・ソリューション・テクノロジーの新規連結により、売上は大幅に増加

売上高 (■中間 ■通期)



営業利益 (■中間 ■通期)



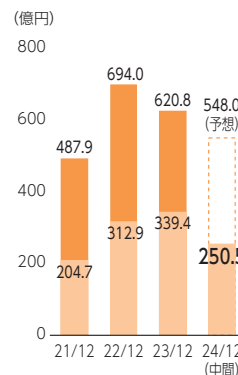
工作機械事業



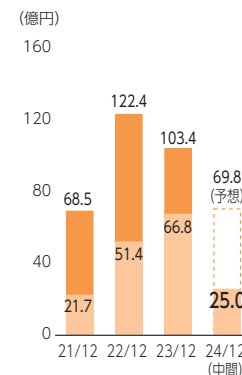
▶ 当中間期のポイント

- 米国市場は、金利の高止まりなどにより設備投資への慎重な動きが継続し、売上は大幅に減少
- 欧州市場は、依然として需要は全般に低迷し、売上は大幅に減少
- アジア市場は、主に中国において市況は回復傾向で推移し、売上は大幅に増加
- 国内市場は、自動車関連を中心に全般に振るわず、売上は大幅に減少

売上高 (■中間 ■通期)



営業利益 (■中間 ■通期)



特機事業 mPOS業界標準サーマルプリンターmC-Print®3の新モデルを発売

本年2月にmC-Print3シリーズの最新機種となる「MCP31CI」「MCP31CBI」の2モデルを販売開始しました。

mC-Print3シリーズは、2018年にmPOS(タブレット端末などを利用したPOSシステム)向けに最適な周辺機器ブランドmCollection®のひとつとして発売して以来、レシート発行用のみならずキッチンオーダー伝票発行用途でもご利用いただける利便性から、多くの店舗に導入いただいております。

新モデルは、ご好評をいただいているデザインや信頼性はそのままに、最新技術トレンドに合わせた改良を施しました。加えて、ノンケミカル素材の環境配慮用紙をサポートし、梱包パッケージからもプラスチック素材を排除することで、環境配慮型製品としての側面を強めております。mPOS市場向けプリンターで高いシェアを誇る当社ですが、今回の新製品を投入することにより、mPOS・モバイルオーダー分野での関連製品を充実させ、さらなるシェア拡大を図ります。



環境配慮型製品を目指して



新モデルでは、環境に配慮した製品を提供することを目指して、以下の取り組みを行っています。

- 梱包パッケージからプラスチック素材を排除
- 梱包個装箱サイズを従来モデルより約20%小型化することで、輸送時の積載効率を向上
- ノンケミカル素材の環境配慮用紙の印字品質を担保
- 利用率の低い付属品を標準パッケージから削除

今後も持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

工作機械事業 初のプライベートショーを開催

本年5月23日～24日、菊川ソリューションセンター（静岡県菊川市）にて、当センターで初めてとなるプライベートショーを開催しました。全国からお客さまや商社、代理店の方々など、2日間で608人にご来場いただき、大盛況のイベントとなりました。

ソリューションセンターでは、展示した10台の工作機械それぞれの強みを紹介する加工実演のほか、お客さまの課題解決につながる各種ソフトウェアやソリューションの展示を行いました。また、当社開発部による独自技術の紹介や協力メーカー様によるセミナー、当社のものでづくりへのこだわりをご覧いただける工場見学などの各種イベントを実施し、来場者からご好評をいただきました。当社と当社製品について、理解を深めていただける2日間となりました。



▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	501名 (注) 契約社員等の当中間期の平均雇用人員47名を除いております。
営業品目	1.特機(小型プリンター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)

▶ 役員

代表取締役社長	佐藤 衛	上席執行役員	寺尾 和芳
常務取締役	笹井 康直	上席執行役員	増田 文雄
常務取締役	佐藤 誠悟	執行役員	花田 昌武
社外取締役	岩崎 清悟	執行役員	佐野 光司
社外取締役常勤監査等委員	西川 勢一	執行役員	篠宮 克宏
社外取締役監査等委員	杉本 基		
社外取締役監査等委員	宮田 逸江		

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	41,373,034株
株主数	9,577名

(注) 自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ548,400株減少しております。

▶ 所有者別分布状況



▶ 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,485	18.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,474	10.14
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	1,555	4.54
鈴木 通	618	1.81
JPモルガン証券株式会社	517	1.51
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	517	1.51
日本生命保険相互会社	491	1.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	465	1.36
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	455	1.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	410	1.20

(注1) 当社は、自己株式 7,109千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009 (通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.star-m.jp/ir/)
単元株式数	100株

株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口
	証券会社に口座をお持ちの株主様 口座をお持ちの証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取および買増請求 配当金の受領方法のご変更 	証券会社に口座をお持ちでない株主様 特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社 《連絡先》 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009 (通話料無料) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。 《郵送先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	すべての株主様 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 《郵送先》 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページのご案内

<https://www.star-m.jp>

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

